

平成18年 9月定例市議会

平成18年第3回市議会定例会は、9月1日から21日までの21日間で開かれました。

市議会議員の政務調査費の交付に関する条例の一部改正案や総額約6億8000万円の一般会計補正予算案など議案29件が提出され、企業会計決算認定と福山市基本構想については、それぞれ特別委員会を設置し、閉会中に審査することになりました。

そのほかの議案については、いずれも原案どおり可決しました。

このほか、人権擁護委員の候補者を推薦することについて同意し、また、任期満了に伴う市選挙管理委員と補充員の選挙を行いました。

この定例会では、各会派の議員9人が議案や市政全般について質問を行いました。その概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

今後の福山のまちづくりの方向性 (公明党)

問 市長は、任期後半に向けての決意を「夢のある中国・四国地方の拠点都市にふさわしい躍動するまちづくりを進めていく」としているが、本市を道州制の州都とするなどを目標にすると受け止めています。また、羽田カラーリーの具体的な目標をどのように考えるか。

答 市長就任時に掲げた三好市の継承と発展については、神辺町との合併を視野に入れ、人口70万人の政令指定都市を目指すべきと考える。重定の形は出来上がったと考えるが、都市機能としては、ハード、ソフト

トにわたって、充実すべき多くの課題がある。

今後、50万都市基盤をさらに充実し、交流とにぎわいのあるまちづくりをすることで、さまざまな変化にも柔軟に対応でき、求心力のあるまちづくりができると思う。

◇関連質問

・第四次長期総合計画について
(市民連合)

政令指定都市を目指して (水曜会)

問 今後、周辺市町との合併を視野に入れ、人口70万人の政令指定都市を目指すべきと考える。重要な課題も多くあると思うが、見

答 解は。

本年は、市制施行100周年

年に向けスタートさせるチャレンジの年であり、活力と魅力ある本市の創造に向け、にぎわいのある中心市街地の形成をはじめ、既存産業の活性化や企業立地の促進など産業の振興を図るとともに、教育環境の整備や子育て支援などを効果的に組み合わせる中で、都市機能の充実を図ることが責務と考える。今後とも、中国・四国地方の拠点都市としての基盤整備を着実に実行しながら広域的な役割を果たすことが、政令指定都市に向けた議論につながると考える。

今後の支所のあり方(明政会)

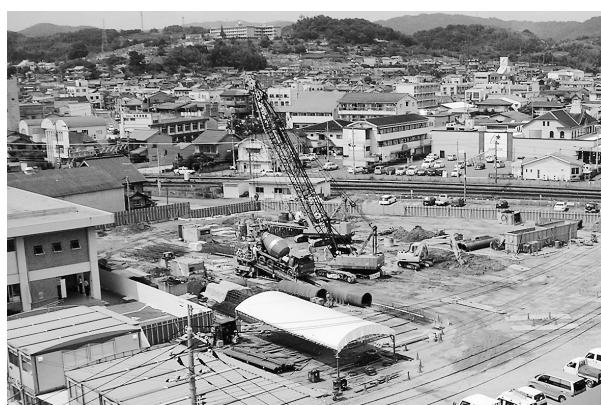
問 第四次長期総合計画の中にも基本構想として、支所への分権が盛り込まれ、また、支所機能の拡大など、地域の課題は地域で処理できるよう検討中と聞いている。支所の機能と権限は、より重要視されるべきだが、その考えは。

答 地域の課題は地域で主体的に解決するという住民自治の趣旨を生かし、住民に身近な業務は支所で総合的に取り扱い、また、本年度は倉敷市との交流研修において、政策課題研究を取り入れている。

職員の人材育成と求められる職員像 (明政会)

問 これからの中堅職員は、地方分権時代にふさわしい政策形成能力が求められるが、その取り組みは。また、本市に求められる職員像を明確にすべきでは。

答 政策形成能力の向上を図るため、40歳前後の中堅職員を対象に研修を実施している。また、本



(仮称)西部市民センター建設工事の様子